

事業の概況～事業の経過および成果等

■ 金融経済環境

平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、輸出の増加と政府の経済対策効果から、持ち直しに向けた動きが広がりましたが、後半にかけ、海外経済の回復が緩やかになり、また、円高によるデフレ圧力が強まるなど、不透明感が継続する状況となりました。さらに3月11日に発生した東日本大震災以降、生産や消費に停滞の動きが見られました。

当行が主要経営基盤としている高知県の経済は、観光関連や製造業の一部で持ち直しの動きがありましたが、消費や雇用環境は依然厳しい状況が続いており、停滞感が払拭できない状況が続きました。

■ 事業の経過および成果

厳しい経済環境が続く中、当行は、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

預金は、期中30億円増加して、期末残高は8,634億円（前期末比0.3%増）となりました。

一方、貸出金は、資金需要が弱かったこともあって、期中114億円減少し、6,437億円（前期末比1.7%減）となりました。

また、有価証券は期中146億円増加して、期末残高は2,455億円（前期末比6.3%増）となりました。

損益面では、経常収益が前期より減少したものの経費削減等により経常費用が減少したことから、経常利益が26億62百万円、当期純利益が21億93百万円となりました。

■ 当行が対処すべき課題

当行および当行グループの重要な経営課題は「収益力の強化」と「資産の健全化」であると認識し、「収益力の強化」の実現のためにトップライン収益の向上や経費削減の徹底に努めるとともに、「資産の健全化」の実現のために良質な貸出資産の増強や経営改善支援活動の強化に継続して取り組んでおります。

引き続き、当行の主要お取引先であります地域中小企業等の皆さまへの安定的かつ円滑な資金供給に努めるとともに、金融市場を取り巻く環境が変化した場合でも安定した収益があげられるよう、信用リスク管理態勢および市場リスク管理態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

また、役職員一同が地域金融機関として求められている金融

仲介機能を着実に果たし、地域経済の発展に貢献していくとともに、コンプライアンスの徹底とリスク管理態勢の強化等により経営の健全性および透明性を確保してまいります。

今後も「地域の皆さまのお役に立つ銀行」として、持続的な地域との共存を実現していきたいと考えております。

■ 利益配分に関する方針

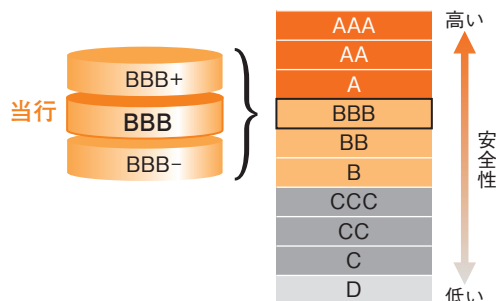
当行は、地域金融機関として公共的、社会的使命を果たすため、安定的な経営基盤の確保と健全な財務体質への強化を図るとともに、配当につきましては、フローの利益とストックの内部留保に応じ、弾力的に配分する方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり2円50銭の配当とさせていただきます。また、第1種優先株式は、定款および発行要項の定めに従いまして、所定の1株当たり3円36銭4厘とさせていただきます。

なお、平成24年3月期の剰余金の配当につきましては、期末に1株当たり2円50銭の配当とさせていただくことを予定しております。

■ 格付

高知銀行は、株式会社日本格付研究所（JCR）からの長期優先債務格付で「BBB」（トリプルB）の格付けを取得しております。

（平成23年3月31日現在）



※格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、わかりやすく記号で表したものです。

※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス（+）もしくはマイナス（-）の符号による区分があります。